

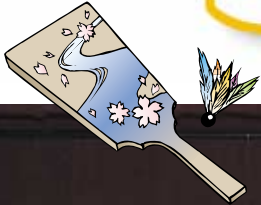


# やまだ

## 議会だより

No.107

2005.1.15発行



### 平成十七年 新春書き初め大会



#### 12月 定例会

議長の年頭あいさつ 2P

12月定例会のあらまし  
社会福祉憲章条例を改正 2P

町の考えを聞く 6P

先進地に学ぶ(委員会レポート) 14P

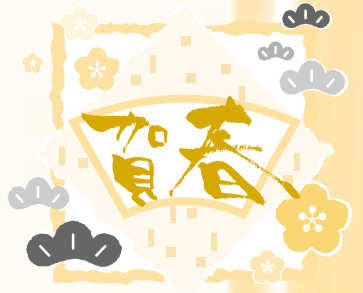
インタビュー(傍聴席からひとこと) 16P

#### 書道の上達願い書き初め

新春書き初め大会(町教育委員会など主催)が1月6日、町中央公民館小ホールで開かれました。参加したのは町内の小学生46人。書道の上達を願い力強く筆を走らせていました。



12月定例会、3日間で延べ30人の方々が議会を傍聴しました



2005年



ごあいさつ

山田町議会議長 佐々木 良一

新しいまちづくりを創意と工夫で

新年明けましておめでとうございます。  
 町民の皆さんは、健康で希望に満ちた新春をお迎えのことと、心よりお喜び申し上げます。  
 昨年中は、皆さんの力強いご支援によりまして議員活動に専念でき、本町発展に微力を尽くすことができましたことに対し、議会を代表して厚くお礼申し上げます。  
 さて、本町の昨年を振り返りますと、最大の出来事として、我が町が生んだ偉大な政治家であり、元内閣総理大臣で、名誉町民の鈴木善幸先生の突然のご逝去がありました。あらためて、先生が郷土に残された数々のご功績に敬意と感謝を申し上げます。次に、産業経済面では、水産業が相変わらずの不漁と輸入水産物の影響から、長引く低迷を脱し切れず、農業は一昨年との記録的な冷夏による不作から、米は豊作となり「ホッと一息」といったところですが、他の作物は、猛暑の影響で満足な収穫が得られませんでした。また、商工業についても、雇用情勢の回復が見られず、全体として、あまり元気の出ない一年であったように思います。  
 現在、町の財政も国の「三位一体の改革」による地方交付税などの削減により、極めて厳しい状況にあります。  
 新しい年は、合併50周年の区切りの年であり、平成18年度からの新しいまちづくりを進めていくための第8次山田町総合発展計画の策定、さらには県立山田病院の建設も始まります。  
 今年こそ、何とか景気が回復し、明るさの見える年となるよう、議会としても、本町の現実を直視し、町民の福祉の向上のため、執行部とともに創意と工夫を凝らしながら、その使命を果たしていきたいと思っております。  
 本年も一層のご支援とご協力をお願い申し上げ、皆様のご健勝とご多幸を祈念し、議会を代表してのあいさつといたします。

# 厳しい町財政苦渋の選択

## 社会福祉憲章条例を改正

十二月定例会は、十二月八日から十日まで三日間の会期で開かれました。一般質問（六つ、十三分に掲載）には九人が登壇し、新年度予算や、防災対策、教育所信など幅広く町政について質問しました。町からは、社会福祉憲章条例の一部改正案、公共下水道と漁業集落排水処理施設の改正案や補正予算など、議案十件が提案され、審議の結果すべて原案どおり可決されました。このほか請願に伴う意見書案と委員八人で構成する「議員定数検討特別委員会」の設置などを原案どおり可決し、三日間の会期を閉じました。

社会福祉憲章条例等の一部を改正する条例が提案され原案どおり可決されました。これは第四回臨時議会（八月九日）で否決されたものに一部修正を加え再提案された議案で、県の「単独医療費助成事業」の見直しを受け、当町の「社会福祉憲章条例」「乳幼児、妊産婦及び重度心身障害者医療費給付条例」「福祉医療費貸付基金条例」を改正しようとするもので、受給者に一定の自己負担を求めるものです。施行は四月一日からで、四月医療費分からの適用となります。

**主な改正の内容と質疑は次のとおりです。**

▼母子家庭、父子家庭の受給対象年齢を二十歳から十八歳に引き下げ

▼医療費給付金の額は、負担額から、通院は千五百円、入院は五千円を控除した額（町民税非課税は全額免除）

▼三歳から就学前までの受給者負担を、通院は七百五十円、入院は二千五百円を控除した額（三歳未満の児童及び町民税非課税は全額免除）

▼寡婦の医療費助成額を、二分の一に改正

**前回と今回の違いは**

**問** 八月に否決された内容と今回の違いは何か。また、町の負担はどうか。

**答** 就学前児童の自己負担などを軽減している。改正による町負担の軽減額は、全体では前回提案が千五百万円程度、今回は千二百万円程度となる。

**問** 千二百万円を別のところから求めることはできないのか。

**答** 児童手当は国の制度改正で手厚くなり、来年度は六百八十六万円の歳出増が見込まれる。制度の根幹は守りたいが、制度が存続できなくなるまでに改正して負担を少なくすべきである。

**問** 手直しがされているが、県の制度にあわせる内容だ。現在の財政状況では、千二百万円を出せないのか。

**答** 高齢化率が二六割を超え、さらに増える傾向にある。制度そのものを維持できなくなるおそれもある。低所得者層に対しては、今までどおりの制度が残されている。

### 反対討論

#### ■佐藤忠暉議員

岩手県に誇る山田の福祉憲章条例である。財政が厳しくても1,200万円は他で削ることができるはずだ。これを町民に負わせることは承服できない。

#### ■佐藤照彦議員

憲章条例の根本は、一人で生きること、あるいは養うことが困難な人に手を差し出すことだ。また、子育て支援の方向性が示されないままの改正であり反対する。

### 賛成討論

#### ■日山忠郎議員

母子家庭受給者対象の20歳の年齢を18歳に改正した点を評価する。医療費の助成の必要性は十分に認識するが、この条例改正はやむを得ないと思う。

#### ■三ヶ尻隆雄議員

厳しい社会情勢のなかで山田町が健全な財政運営をしていくため、将来財政再建団体にならないために、聖域とされる憲章条例の改正もやむなしと考える。

# 緊縮財政ひしひしと

## 一般会計2千955万円を削減

町一般会計を二千九百五十五万円削減するなど、十六年度の補正予算六件が提案され、審議の結果全て原案どおり可決されました。今回の一般会計の補正は、収入役を置かない条例と年度途中の退職者、人事異動に伴う人件費の調整、国県支出金の内示や精査に向けた事業費の増減と組み替えなどが主な骨子で、増減された主なものと質疑の概要は次のとおりです。

- ▽地方交付税：二億千四百万円増
- ▽民生費国庫負担金：二千九百九十四万円の減
- ▽減債基金繰入金：三億円の減
- ▽一般管理費：千五百三十二万円の減
- ▽塵芥し尿処理費：千三百七十五万円の減
- ▽水産振興費：二百二十四万円の減
- ▽土地区画整理費：二千八十七万円の減



下水道整備は、快適な生活環境の改善と山田の海と自然を守ることが目的です(船越浦の浜地区の下水道工事の様子)

### 特別交付税の見込みは

特別交付税は、例年どおり交付されるか。

答 まだこれからである。先日の新潟中越地震などに予算がとられるので、大幅に減るのではないかと。

### 寒冷地手当を廃止せよ

職員の寒冷地手当はなかならないのか。

答 国の勧告では、山田は削減の対象地区に入っていないが、住民の理解が得られないと思うので検討したい。

### 学童保育の状況は

放課後児童クラブは、当初の予定より利用者が少ないのはなぜか。

答 事前アンケートでは四十九人が利用したいと答えたが、現在の利用者は十四人である。状況を見ている人もあり、今後、増えるのではと考えている。

### 畜場の使用料の値上げ

畜場の使用料の値上げを考へてはどうか。

答 使用料、手数料は検討中である。

### 区画整理事業の砂対策は

柳沢、北浜地区では風が強くなると、砂嵐のようになる。洗濯物も干せない状況があり、対応できないか。

答 砂利を敷いたり、水をまくなどの対応をしている。地域住民に迷惑をかけるないように対応していきたい。

### 鯨館のあり方を検討せよ

鯨と海の科学館のあり方を検討せよ。職員が二人常駐する必要があるのではないか。

答 職員体制、広告宣伝費、企画展、冬季の休館など、今後具体的に検討していく。



効率的な運営の検討が求められる「鯨と海の科学館」

答 県からの委託金は八百二十九万円である。このうち用地取得の登記などに三百四十三万円かかった。その他、人件費などが四百八十六万円である、町からの持ち出しはない。

### 国土調査の変更は可能か

国土調査の際、一度測量した後で境界の変更はできるのか。

答 期限内であれば双方の合意の上で再測量はできる。

## 下水道料金を改定

### 基本料金40円の値上げ

下水道料金が改定され、今年の四月料金から下表のとおり引き上げられることになりました。

町では、健康で快適な生活環境の改善を図り、生産の場である海、河川などの公共用水域の水質保全を目的として下水道の整備を進めています。今後、事業を行っていく上で、これま

以上の財政支出が見込まれることから、経営の健全化を目的として、今回の料金改定となりました。

改定は平成十二年三月以来で、税込みでの引き上げ額は基本料金が四十円、超過料金(一般用)が九円になります。また、平成十六年四月の消費税法改正により、価格表示が「税抜き価

格」から「総額表示(税込み価格)」に義務付けられたことから、下水道料金も「総額表示」となります。

主な質疑は次のとおり。

問 標準家庭でどの程度の値上げとなるか。

答 四大家族で標準的な使用水量が二十五〜三十m<sup>3</sup>とすれば、百六十八〜二百十円の値上げとなる。

問 値上げにより、下水道の普及が進まないのでは。

答 山田の海と自然を守ることも訴えながら水洗化の融資制度や利子補給制度などをPRし普及を図る。

◆公共下水道、漁業集落排水処理施設料金改定表 単位：円

料金	用途	基本水量	現行(税込価格)	改定料金	増減額
基本料金	一般用	10m <sup>3</sup>	1,200(1,260)	1,300	40
	浴場用	10m <sup>3</sup>	1,200(1,260)	1,300	40
	臨時用	1m <sup>3</sup>	180(189)	190	1
超過料金	一般用	1m <sup>3</sup>	130(136)	145	9
	浴場用	1m <sup>3</sup>	60(63)	70	7
	臨時用	1m <sup>3</sup>	180(189)	190	1

## 町選管委員と補充員を選挙

議会は、平成16年12月18日に任期満了となる町選挙管理委員会委員と補充員のそれぞれ4人を選挙し、原案どおり決定しました。

### ■選挙管理委員会委員(再任)

- ▷和合協一(船越・67)▷田代省平(八幡・73)
- ▷勝山君雄(豊間根・65)▷阿部八太郎(大沢・68)



和合協一さん 田代省平さん 勝山君雄さん 阿部八太郎さん

### ■補充員(数字は、補充の順序)

- ①鈴木協子(山田・60)…再任 ②齋藤茂(船越・53)…再任
- ③木村幸喜(織笠・53)…再任 ④木村清美(豊間根・47)…新任

## 教育委員の任命に同意

新しい教育委員として、上澤富士夫さん(51)=大沢=の任命に同意を求める案件が提案され、議会はこれに同意しました。



上澤富士夫さん

## 議員定数検討特別委員会を設置

本町議会の議員定数は20人(平成15年4月選挙から適用 法定数は26人)ですが、本町を取り巻く状況が変化していることなどから、更なる検討を行う必要があるとして、本定例会で「山田町議会議員定数検討特別委員会」が設置されました。委員数は8人で、12月10日の初会合では、委員長に昆暉雄副議長、副委員長に日山忠郎議会運営委員長を選出しました。今後は、今年6月30日までの期限で議員定数の調査、検討を進めることになります。

## 発議案6件を原案可決

本定例会では、次の意見書が議員発議され、原案どおり可決されました。その後、政府関係機関へ提出されました。

- 所得課税の定率減税継続を求める意見書
- 消費税増税の中止を求める意見書
- 緊急地域雇用創出特別交付金の継続・改善を求める意見書
- 介護保険の改悪に反対し、改善を求める意見書
- 乳幼児医療費無料制度の創設を求める意見書
- 地方交付税制度の堅持と総額確保に関する意見書

### ことば…減債基金

町債(町で借ったお金)の返済を計画的に行うために積み立てている資金のこと。



沼崎詔安議員

## 新年度予算

# 予算編成にのぞむ決意は

## 身の丈にあった規模で

**質問** 地方交付税や補助金が削減される中、新年度予算編成にのぞむ決意は。

また、平成十七年度が最終年度となる第七次総合発展計画事業を、どのように予算に反映させるのか。

**沼崎町長** 国は、十一月十八日に三位一体改革の方向性を示す「基本的枠組み」を決定したが、まだ、地方

交付税は不透明な状況であり、税源移譲も過大な期待が持てない。

新年度の予算編成にあたっては、

- ①財政をとりまく現状を認識し、「身の丈にあった規模」で財政運営をするため、予算総額を前年度以下とする。
- ②プライマリー・バランス

の均衡に努める。

③従来の枠配分方式を一層強化し、見込まれる財源不足額の圧縮を図る。

第七次総合発展計画については、最終年度であり、実施計画に掲げた施策事業を着実に推進することを基本方針とし、現下の厳しい財政状況に対応していく決意である。



平成17年度予算編成の各課ヒアリングの様子

## 総務行政

# 職員の意識向上をどう図るか

## 小グループの対話を検討

**質問** マスコミに報道される汚職事件は、知事、市町村長、助役以下あらゆる階層で発生している。

役場職員の綱紀粛正と服務について、町長は自らどのように自戒しているか。

また、助役以下の職員にどのような指導をしているか。

**沼崎町長** 自戒の一例として、役場への出退勤の際は、公用車の利用をやめ自家用車を利用している。また、出退勤時間を職員の勤

務時間に合わせている。役場職員に求められるものは公務員としての自覚である。時代の厳しさを認識し、職員に範を示すべき立場を自覚し、職務の遂行に全力をあげる決意である。

職員への指導については、随時、庁議において指示を与え、年度始めや年末年始休暇の前などには直接メールにより指示を与えている。また、一般職員を対象に小グループ毎の対話を検討しており、その中でも私の思いは伝えるつもりである。

## 町の考えを聞く



12月14日から実施された一般職員を対象とした町長との対話の様子



「やまだイケ麺スタンプラリー」のイベントを盛り上げようと12月12日「ジャンボかた焼きそば」作りが行われ、多くの家族づれで賑わいを見せていました



佐々木良一郎議員

## 産業振興

# 商工業振興のため融資制度の改善を

## 要望があり調査・検討する

**質問** 町内の商工業の振興を図るため、中小企業向けの融資制度があるが、一部の利子補給を二割にできないか。

また、岩手県信用保証協会の保証料は、融資分の全額を補助し、新規事業者が町内で操業しやすいようにし、若い人たちが山田に多

く残るようにするべきだ。

**沼崎町長** 現行制度では、町の支援は利子補給の一割のみである。保証料への補助、新規操業者への融資は行っていないが、要望や問い合わせもあり、調査、検討していく。

**質問** 町で誘致企業として認められる会社の企業投

## 町の考えを聞く

### 農業振興

## 後継者育成をどう進める

## 若手商工業者の活動を支援

資金額の基準は変わっていないか。変わっていないければ、今の景気に合わせて、投資

金額を下げてよいのでは。  
**沼崎町長** 工場誘致条例では、新設による投下資本総額は、三千万円以上で変わっていない。

下げたらどうかという点については、現行の工場誘致条例の見直しをしていくこととしており、投下資本総額についても、検討していきたいと考えている。

**質問** 後継者不足と従事者の高齢化で町内に遊休農地が増えている。そこで、町が出資して農業生産法人を立ち上げたらどうか。

特に昔から田は天然のダムとも言われている。休耕している田畑を利用して農作物生産、販売に力を入れるべきと思うがどうか。

①稲作

②ビニールハウスでの野菜、花き

③農作業受委託など

**沼崎町長** 現在、農業委

員会で、遊休農地の実態調査及び農家の意向調査を行っており、町と連携を図り遊休農地の有効利用に向け取り組んでいる。このようなことから、農地の利用集積を図るなどの農業生産法人化の動きがあれば関係機関とともに支援していきたいと考えている。

稲作は、全国的に米余りで、国の生産調整継続により本町での米の増産は難しい。ビニールハウスでの野菜、花きは、今後、力を注ぐ。

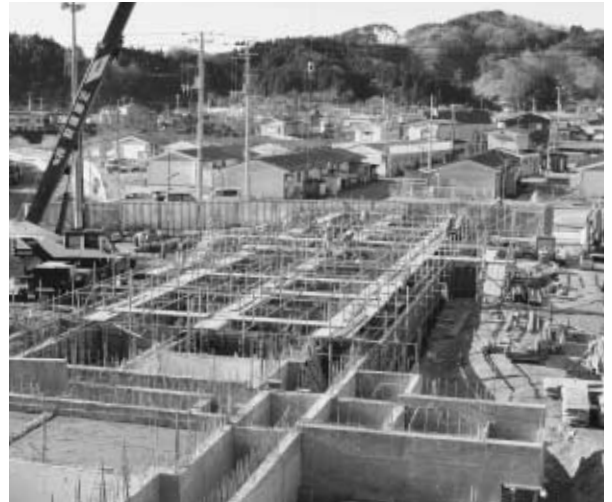


生駒利治 議員

## 財務行政

# 新年度の財政見通しは

## 税源移譲と交付税は不透明



3棟目（E棟）の建設が始まった柳沢第1団地建替事業、17年度に完成の予定で28世帯の入居が可能となります

### 質問 財務行政について、次の点を問う。

① 新年度の地方交付税など財源の見通しはどうか。

② 新年度の重点施策と主要な事業項目は何か。

③ 地域再生計画制度を積極的に活用しては。

④ 新年度における、まちづくり交付金の活用はあるか。

### 沼崎町長

① 三位一体改革の基本的枠組みは決定されたが、税源移譲や地方交付税などについてはまったく不透明であり、例年どおり十二月末に国から示される

地方財政計画を基に見込まざるを得ないと思っ

② 柳沢・北浜地区土地区画

整理事業、山田地区公共

下水道整備事業、大沢・

船越・織笠地区漁業集落

環境整備事業、柳沢第一

団地建替事業である。

③ 構造改革特区も含め、検

討している状況である。

④ 新年度は、公営住宅柳沢

第一団地建替事業E棟建

設に伴う二カ年の継続事

業費への活用と、公営住宅

周辺の居住環境の整備を

## 町の考えを聞く

### ヒラメ放流事業

# 遊漁者からの協力を

## 県段階で見直しを予定

### 質問 ヒラメ放流事業に

ついて、次の点を問う。

① 十七年度以降の遊漁者の負担はどうか。

② 町と漁協が連携して、遊漁者に放流経費への協力を求める仕組みが考えられないか。

③ 山田湾・船越湾の海域は、ヒラメの放流、繁殖の適地かどうか。

### 沼崎町長

① 県段階において、十七年度内に、遊漁船業協会の負担金の率と併せて見直

しが予定されている。

② 回遊性魚類であり、放流効果が広範囲に及ぶことから、県沿岸全体で検討する事項であり、当町のみの協力は理解を得られないと考えられる。

③ 久慈地区はヒラメの生息に適した砂地が広いと聞いているが、宮古以南の海域は、ほぼ同じ生息環境であると考えている。当町沖合海域が適地かどうかについては、今のところ資料がない。



大きな恵みをもたらす山田湾  
(大浦街道から望む)



新年度の重点施策は第7次総合発展計画の実施計画を着実に推進することです（柳沢・北浜地区土地区画整理事業）



山崎幸男議員

## 新年度予算

# 「メリハリ」のある施策と予算を 発展計画事業を着実に推進

**質問** 本町の財政は非常に厳しい。本町にもいろいろな課題が山積みしているが、従来のように「あれも、これも」ではなく「あれか、これか」を判断し、メリハリのある重点施策を掲げ、新年度予算とすべきであり、次の点を問う。

- ① 新年度の重点施策と財政規模はいくらか。
  - ② 沼崎町長在任中は、公共料金の値上げはないものと考えてよいか。
  - ③ 新年度の事務・事業の見直しと、歳出削減は。  
**沼崎町長**
- ① 重点施策は、第七次総合発展計画の最終年度であり、実施計画を着実に推進することが基本となる。財政規模は、対前年度比六割減の七十一億円前後と見込んでいる。
- ② 自主財源を中心とした歳入基盤の確立が重要である。また、受益に見合った負担を求める方向を検

## 町の考えを聞く

### 漁業振興

## 漁協合併に支援を

## 現時点では言及できない

討していく。

- ③ 土地区画整理事業、公共下水道事業、住宅市街地総合整備事業、漁業集落

環境整備事業で六億七千二百万円の減。一般事業で、二億三千九百万円の減の見込みである。

**質問** 本町の漁業を取り巻く環境は、担い手や資源の減少、魚価安、消費の低迷など厳しい環境にある。増殖による資源の確保、漁業経営及び技術指導など、組合員の期待に応えるため漁協合併は急務と考える。ついては、次の点を問う。

- ① 増殖漁業と資源管理型漁業の推進を漁協と一体となり進める考えはないか。
  - ② 合併後の漁協に対し、財務健全化、体質強化、指導員設置に対する財政支援を行う考えはないか。  
**沼崎町長**
- ① アワビ・ヒラメの種苗放流事業を始め、アワビの生息調査、放流効果調査など、漁協や関係機関との連携のもとに実施しており、今後も継続する考えである。
- ② 漁協合併推進協議会専門委員会、事業のあり方について検討がなされている。現時点で、町の助成について言及する段階ではない。



田村剛一議員

## 広域行政

# 広域行政の将来像は

## 広域連合を期待

携の将来像について」がまとめられてある。その中で、広域連合について、広域市町村長が合意しているの、その方向で進むものと期待している。

**質問** 宮古市、田老町、新里村による三市町村合併も現実のものになってきた。合併が成立すれば、広域行政組合の枠組みも変わるものと思われる。新しい広域行政はどうあったらよいか。また、山田町の果たす役割についてどう考えているか。  
町長の見解を示されたい。  
**沼崎町長** 新宮古市が誕生することで、新市と他の広域内町村との広域連合について検討されるものと思っている。広域連合の中での山田町の役割は、共同処理事務を広げながら人員、経費の削減、各市町村の特性を生かした産業振興を提言し推進することである。  
**質問** 宮古市長の考えている次の方向性は広域合併のようだ。広域連合構想は、広域の全首長の共通認識としてあるのか。  
**沼崎町長** 平成十四年に「宮古下閉伊地域の広域連



12月7日に行われた「宮古市・田老町・新里村合併調印式」  
新たな宮古広域行政のあり方が注目されます

## 町の考えを聞く

# 子供の安全をどう守るか

## マニュアルを作り対応

### 安全教育

**質問** 新潟中越地震や奈良女子児童惨殺事件に見られるように、いたましい災害や事故が起きている。本町では、子供達の命や安全を守るため、どのような防災教育、安全教育が行われているか。

**松尾教育長** 各学校とも安全教育全体計画及び危機管理マニュアルを作成し実施している。その中で、登下校指導、交通安全教室、火災・地震・津波を想定した避難訓練、不審者対応の

防犯教室などを実施している。

**質問** 近年、不審者の出没はあるのか。また、危機管理マニュアルは、施設設備の保全が中心で、子供を守るという視点に欠けている。子供の安全を中心にしたマニュアルにすべきだ。

**松尾教育長** 現在のところ、不審者の出没は聞いていないが安心してはならない。危機管理マニュアルについては、そのような方向で検討していきたい。



各学校毎に作成されている危機管理マニュアル





佐藤忠暉議員

## 災害対策

# 自然災害への備えは

## 「地域防災計画」の検討・整備を図る

**質問** 今年は全国的に台風や地震の被害が続き、今年だけ災害復旧がとどこおっている市町村が多い状態だ。

幸いにして本町は被害が少なかったとはいえ、これから冬を向かえて、雪害の事例もここ数年続いている。そこで、地震、津波、水害、土砂災害、雪害などの自然災害を心配しているが、本町の危機管理は、大丈夫

だろうかと危惧している。今後、これらの災害にできるだけ備えをすべきと考えるが、現状はどうか。

**沼崎町長** 自然災害は、台風や大雪のようにあらかじめ予測が立つものと、地震・津波のように突然襲ってくるものがある。町としては主に取り組んでいるのは、総合防災訓練の実施、津波防災マップの作

成、飲料水の確保、非常用持ち出し袋の配布、非常食や毛布の備蓄、防災無線の整備などであるが、町民の方もそれぞれ日頃から防災意識を持つことも、被害を最小限に食い止める大きな要素であると思う。

今後は、平成十七年度に見直しする地域防災計画の中で、検討、整備を図り、災害に備える考えである。

## 町の考えを聞く



少子化対策及び子育て支援などの施策や環境整備も重要な課題です（3カ月児、10カ月児検診の様子）



新潟中越地震の被災者救援のため、町民の皆さんからたくさんの救援物資が寄せられました

## 福祉憲章条例

# 現行制度の維持を望む

## 自己負担はあるが継続して実施

**質問** 八月九日に招集された第四回臨時議会で、山田町社会福祉憲章条例等の一部を改正する条例の議案は否決されたが、再提出されるようである。

なんとか現行を維持でき

ないか望むがどうか。

**沼崎町長** 岩手県では、昨年十月一日から行財政改革プログラムの一環として「県単独医療費助成事業」の見直しが行われた。

本町では、この事業を基

本とし、町独自の考え方も取り入れて、少子化及び子育て支援の面から、乳幼児医療費の三歳から就学前については、自己負担の二分の一を助成することで福祉医療助成制度の継続を考えている。また、低所得者対策として、県の制度にはない「父子家庭への医療費助成」を継続実施していく。寡婦についても医療費の一部自己負担を半額として継続実施していきたいと考えている。



厳しい財政状況の中、更なる改革が求められています(町役場)



三ヶ尻隆雄議員

## 総務行政

# 職員削減、給料カットを

## 事務・事業を見直し抑制に努める

**質問** さらなる職員削減、昇給ストップ、給料カットをする考えはないか。

**沼崎町長** 平成十六年一月から十七年三月まで町長は給料一〇割、助役、教育長は給料の八割の減額及び議員報酬の減額が行われている。職員は人事院勧告による本俸と手当ての減額や五十五歳時の昇給停止、管理職手当て二〇割減額を

行っている。平成十四・十五年の人事院勧告による削減額の合計は、約六千九百万円となっている。

職員の削減は、平成十五年度は九人が退職し、平成十六・十七年度の新採用を見合わせた結果、定員適正化計画の二年前倒しの状況となった。これによる人件費の削減額は、平成十五年度は約五千万円で、一般会

計分の平成十年度からの比較では、約一億七千四百万円の減である。また、平成十六年度も退職者があり、人件費の削減は更に進む。

財政計画の中では人件費の抑制は重要であるが、一方では行政サービスの向上も図らなければならぬ。今後も事務・事業の見直しを進め、職員数の削減と人件費の抑制に努めていく。

## 財政問題

# 三位一体改革による財政への影響は

## 現時点での影響は不明

**質問** 三位一体改革の直近情報は、また、その内容による町財政への影響は。

**沼崎町長** 十一月二十六日に政府与党で合意された内容は、

①国庫補助負担金は、平成

十七年度及び十八年度予算で三兆円程度の廃止、縮減を行う。

②税源移譲は、平成十六年度に所得譲与税及び税源移譲予定特例交付金として措置した額を含め、三



まだまだ内容が不透明な「三位一体改革」自立の道を目指す当町にとって、財政への影響が心配されます

兆円規模を目指す。税源移譲は所得税から個人住民税への移譲により行う。  
③地方交付税は、平成十七年度及び十八年度は地域において必要な行政課題に対しては適切に財政措置を行うなど、「基本方針2004」を遵守し、地方団体の安定的な財政運営に必要な交付税、地方税などの一般財源の総額を確保する。  
となっており、この内容では具体的に本町の財政に及ぼす影響は明らかでない。



21世紀を担う子供たち  
「心豊かで、たくましい人間」に育つことは、  
みんなの願いです（山田南小学校）



佐藤照彦議員

## 教育行政

# 教育行政を担う決意を示せ

## 「生きる力」を支える基礎・基本を徹底

**質問** 本町の教育行政を再度担うに当たった教育長の所信を問う。

**松尾教育長** 二十一世紀を担う青少年が「夢」と「希望」と「進取」の心をもって、いろいろなことに挑戦し「心豊かで、たくましい人間」に育ってほしいと願っている。そのため、  
①児童生徒の学力のさらなる

向上に努めるため、「生きる力」を支える基礎・基本の徹底を図るとともに、ジョイント・スクール推進事業（連携教育）を進展させ、小学校・中学校の連携を強める。  
②豊かな心の育成を目指した心の教育を推進するため、道徳教育の充実を図り、豊かな体験活動推進

事業の着実な推進及び児童生徒の福祉ボランティア活動の充実を図る。

- ③ 学校生活を明るく楽しく送れるような健全育成を図る。児童生徒の中に自信と誇りを育てることを通して、問題行動の解決と不登校児童生徒をなくす努力をする。
- ④ 町民が明るく、心豊かに生活できる生涯学習を推進し、芸術・文化・スポーツの振興に努める。

## 災害対策

# 地域防災にどう生かす

## 防災計画・設備の検討・整備を図る

**質問** 中越地震と豪雨災害から、いろいろな防災課題、被災者支援の課題と政治の責任が見えてきた。「地域防災計画」の総合的な見直しに、これらをどう生かす所存か。

**沼崎町長** 中越地震から学ぶべきことはたくさんある。特に情報の伝達・収集やライフラインの復旧、被災者の救助、支援について、県をはじめ関係機関、団体との協議を一層深めなければならぬと考えている。

① 一人暮らし、寝たきりの高齢者、身体障害者などの避難対策  
② 津波警報などに伴う避難勧告の方法  
③ 地域ごとの津波避難計画の策定  
④ 防災意識の向上と自主防災組織の整備、充実  
⑤ 防災・情報設備の整備、充実  
⑥ 災害後の復旧体制のあり方

- ① 一人暮らし、寝たきりの高齢者、身体障害者などの避難対策
  - ② 津波警報などに伴う避難勧告の方法
  - ③ 地域ごとの津波避難計画の策定
  - ④ 防災意識の向上と自主防災組織の整備、充実
  - ⑤ 防災・情報設備の整備、充実
  - ⑥ 災害後の復旧体制のあり方
- の検討、整備を図り、災害に備えたい。

## 町の考えを聞く

# 先進地視察でまちづくり学ぶ

## 16年度の所管事務調査が終了



青森市の自主防災組織の形成と育成について説明を受ける総務常任委員

### 総務

## 自主防災組織の取り組みを調査

議会には、総務、教育民生、産業建設の三常任委員会があり、毎年町の事務・事業の調査や提言活動を行っています。本年度の所管事務調査がこのほど終了しました。このうち先進地に出向いての町外調査の概要をお伝えします。

総務常任委員会（川村敬一委員長・委員五人）の町外調査は十一月一日と二日に行われ、「自主防災組織の形成・育成を主とした総合的な防災行政の具体的な取り組み状況」をテーマに青森県青森市を訪ねました。

### ●青森市

**訓練にも工夫が必要**  
青森市（人口二十九万七千人）では、昨年四月、市内に「危機管理室」を設置し、テロ・防災・自然災害を主に、市民を災害から保護することを市の責務として取り組んでいました。防災意識の高揚の取り組みとして、道路寸断を想定

した抜き打ちの職員参集訓練や災害時に地区に不在の大人をカバーするための試みとして、平日の日に中学生参加の訓練も実施しているとのことでした。

自主防災組織の組織率は十四・三％と低いが、結成された町会（町内会）は市から支給された防災資機材などの活用や救急救命・応急手当などの訓練に積極的に取り組んでいるとのことでした。

住民に「自分の身は、自分で守る」「自分たちのまちは、自分たちで守る」といった意識をいかにして高めていくかが大事であるかを学んだ研修でした。

### 教育民生

## 学校給食と子育て支援策を調査

教育民生常任委員会（吉川淑子委員長・委員六人）の町外調査は十一月九日に、「学校給食」をテーマに川井村を、「子育て支援事業」と放課後児童クラブをテーマに宮古市を訪ねました。

### ●川井村

**クリーンで安全な施設**  
川井村（人口三千七百人）では、給食センター（平成十四年建替）で小中学校八校分の給食を実施、オール



宮古市の学童保育について調査する教育民生常任委員

### ●宮古市

**全学区での開設を計画**  
宮古市（人口五万三千人）は、平成十五年度に子育てプラン策定モデル地区に指

定され行動計画を策定、事業実施に取り組んでいます。学童の家（放課後児童クラブ）は、平成十五年度までは四カ所でしたが、十八年度までに全学区に開設され

### 産業建設

## 地域産業の活性化策探る

産業建設常任委員会（佐々木良一郎委員長・委員六人）の町外調査は十一月一日と二日に行われ「漁業経営の安定と活性化策について」をテーマに青森県後潟漁業協同組合を訪ねました。

### ●青森市後潟漁業協同組合

**漁業経営安定化の取り組み**  
後潟漁業協同組合（組合員五十八人）では、漁業経営の安定と活性化を目指してさまざまな活動に取り組んでいました。毎年夏に開

催される「うしろがた漁港まつり」では、漁船による海上パレードや海産物販売、特産品のホタテの無料サービスなどを組合員主体で行っています。また、体験型漁業として、地引網体験や体験乗船、かご漁業体験なども実施しています。これらの取り組みは、薄れつつある地域住民とのふれあいや、漁業に対する理解とイメージアップを図り、祭りを通じて「安全」「安心」「新鮮」な地元水産物のPRと消費拡大による地域活性化への貢献を目指しているとのことでした。



後潟漁業協同組合の漁業経営活性化に向けた取り組みの説明を受ける産業建設常任委員

本町でも観光資源や特産品が数多くあります。これらの資源を活用し、低迷し

ている町の活性化につなげていくか検討する必要がありますと感じました。

# 調査を基に町に要望

各常任委員会では、平成16年度に行った所管事務調査の結果を基にそれぞれ町政への要望事項をまとめ12月10日、町長へ提出しました。主なものを抜粋して紹介します。

### ■総務常任委員会

- ①保育園などの民営化については、地域住民との十分な話し合いのもとに、行政改革に沿う方向で検討されたい。
- ②機構改革の成果と課題について、早期にこれまでの集約を図り、次年度からの行政運営に生かすよう努められたい。
- ③防災意識の高揚を図るためには、「自らの命は自ら守る」「自分たちの地域は自分たちで守る」といった、町民個々の自覚と地域の連帯感の醸成が最も大事であり、有効的と考えるので、今後においても自主防災組織の結成・育成に積極的に努められたい。

### ■教育民生常任委員会

- ①介護保険の現状と課題については、保険料を滞納したことで介護保険を利用できなくなり、悲惨な事故につながらないよう、福祉憲章条例の精神にたって対処してもらいたい。同時に滞納者を出さない努力をすること。
- ②保育園や児童館、幼稚園の廃止並びに民営化については、十分な議論を尽くし、地域に対する説明と理解のうえで実施すること。
- ③放課後児童クラブは、空教室を有効利用し、他の学区でも開設すること。
- ④環境、廃棄物処理、リサイクルについては、大沢川下流の大腸菌数が多い原因がつかめていないので、今後も定期検査を継続し経過を観察すること。

### ■産業建設常任委員会

- ①柳沢・北浜地区土地区画整理事業にあたっては、分離発注を行うなど地元業者を活用するための検討をしてほしい。
- ②住民に直結するサービスとして、町道・排水施設などの維持補修費の予算を増額し住民生活の向上に努めてほしい。
- ③水道事業の改良整備については、漏水の早期発見に努め、早急に対応できる対策を講じてほしい。また、未給水地区の解消に努められたい。
- ④山田町の危機的な産業状況を改善するため、地域産業の活性化に向けた取り組みを最重要課題として取り組んでほしい。

インタビュー

傍聴席からひとこと



佐々木洋子さん  
(中央町・70歳)

— 議会を傍聴されたきっかけは何ですか。 —

町婦人団体協議会からの声かけにより初めて議会を傍聴しました。

— 議会を傍聴されての感想はいかがですか。 —

議員の質問に対して執行部は的確に答弁しており、すばらしいと感じました。中でも、予算問題に関しては、このような厳しい経済情勢の中でありますが、いろいろな事業を行うための予算が不足していることは、寂しいことだと感じました。

— 今後、議会または町政に望むことは何ですか。 —

経済情勢が悪い今の状況を考えれば、新しい事業は極力控えることも大切なのではないのでしょうか。町当局、議員の皆さんには、一層がんばっていただき、光の見える施策を展開し、希望の持てる山田町としてほしいと思います。

明日の山田が見えてくる

皆さんで議会傍聴を

十二月定例会には、三日間で延べ三十人の方々が議会を傍聴しました。議会での一般質問や議案審議などを通じて町政課題や町の将来方向が見えてきます。皆さんで議会を傍聴しましょう。三月定例会は二月下旬に開会の予定です。

議員出欠表

◎ 病气入院 □ 公務欠席  
△ 遅刻早退 ○ 自己都合

月 日	本会議種別	欠 席 者 等 氏 名
12月8日	第4回定例会	△山崎 幸男 ◎山崎 文悟 ◎佐々木良一
12月9日	〃	△吉川 淑子 ◎山崎 文悟 ○川村 敬一 ◎佐々木良一
12月10日	〃	◎山崎 文悟 △豊間根 彪 ◎佐々木良一

議会広報研修で紙面づくりを学ぶ

— 矢巾町議会、滝沢村議会を視察 —

議会広報編集特別委員会(田村剛一委員長・委員6人)は町民に親しまれる紙面づくりを学ぼうと11月18日に矢巾町議会、19日には滝沢村議会を視察しました。

学んだことを生かし本紙の充実のため、委員一同頑張りますので、ご愛読をお願いします。



滝沢村議会を訪ねての研修

あとかき



▼明けましておめでとうございます。ようこそ2005年、そんな思いで新年を迎えましたが、明るいきざしはいっこうに見えませんが、昨年、災害、事故、事件に暮れた一年でした。新潟中越地震、史上最多の台風上陸、女子児童殺人事件や放火事件など。本町も例にもれず災害や事故、事件が多発し、その上、経済的にも苦しい一年であったように思われます▼そうした中、本町は自立の町を目指した町づくりを進めていますが、なかなか明るい展望は開けてきません▼安心して生活できる山田町、活力のある山田町の実現こそ、2005年の大きな政治課題です。そのためには、山田らしさを前面に出した町づくりが必要です▼それに向かつて議会活動の様子を町民の皆さまにお伝えします。議会並びに広報に対するご支援、ご批判、ご提言をお願いします。(田村)